

四半期報告書

(第83期第1四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

西川計測株式会社

東京都渋谷区代々木三丁目22番7号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライププランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

- 2 役員等の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 8
- (2) 四半期損益計算書 10

- 2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	西川計測株式会社
【英訳名】	NISHIKAWA KEISOKU CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 勝彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 小林 俊弥
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 小林 俊弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第82期 第1四半期累計期間	第83期 第1四半期累計期間	第82期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	5,782,316	4,991,387	28,661,407
経常利益 (千円)	179,184	66,876	1,503,962
四半期(当期)純利益 (千円)	117,455	40,139	1,026,758
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	569,375	569,375	569,375
発行済株式総数 (株)	3,432,475	3,432,475	3,432,475
純資産額 (千円)	7,328,892	8,458,452	8,585,157
総資産額 (千円)	16,174,210	17,243,851	19,588,723
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.31	11.72	299.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	70.00
自己資本比率 (%)	45.3	49.1	43.8

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、関連会社がないため、持分法についての該当事項はありません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策の推進等により、企業収益や雇用情勢が改善され、国内景気は緩やかな回復傾向を継続しております。しかしながら、米国の政策運営の影響や新興国経済の減速、地政学的リスクの高まりなどから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

計測・制御業界におきましては、プラント設備関連の更新及び運用・保守サービス需要に加え、民間企業の業績回復に伴い設備投資も回復基調となりました。

このような状況のもとで当社は、主要な需要先である上水道、都市ガス、電力などの社会インフラの設備更新に加え、半導体、自動車関連、通信、食品・薬品など民間企業向けに積極的な販売活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における受注高は73億34百万円（前年同期比5.0%減）、売上高は工期の長い大型案件が多い影響もあり、49億91百万円（前年同期比13.7%減）となりました。利益面につきましては、営業利益48百万円（前年同期比71.9%減）、経常利益66百万円（前年同期比62.7%減）、四半期純利益40百万円（前年同期比65.8%減）となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。したがって、セグメント情報は省略しております。

なお、当社における商品の品目別概況は、次のとおりです。

《制御・情報機器システム》

当品目につきましては、上水道関連、LNG基地などの国内ライフラインや民間プラント向け制御システムが堅調となったものの、工期の長い大型案件が多いことから、売上高は21億48百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

《計測器》

当品目につきましては、ネットワーク通信向けが堅調であり、売上高は9億50百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

《分析機器》

当品目につきましては、食品・薬品、石油・化学関連などの研究機関向けが堅調であり、売上高は14億94百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

《産業機器その他》

当品目につきましては、自動車向け関連が低調となり、売上高は3億98百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて13.5%減少し142億91百万円となりました。これは、商品が5億91百万円増加した一方、現金及び預金が24億57百万円、電子記録債権が4億15百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて3.9%減少し29億52百万円となりました。これは、投資有価証券が1億10百万円増加した一方、役員に対する保険積立金が2億29百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて12.0%減少し172億43百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて22.2%減少し78億74百万円となりました。これは、賞与引当金が2億39百万

円増加した一方、買掛金が15億84百万円、電子記録債務が3億7百万円、未払法人税等が3億4百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3.9%増加し9億10百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が30百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて20.2%減少し87億85百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて1.5%減少し84億58百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が72百万円増加した一方、利益剰余金が1億99百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、特記すべき事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,432,475	3,432,475	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,432,475	3,432,475	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	3,432,475	—	569,375	—	814,474

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 8,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,423,200	34,232	—
単元未満株式	普通株式 475	—	—
発行済株式総数	3,432,475	—	—
総株主の議決権	—	34,232	—

（注） 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 西川計測株式会社	東京都渋谷区 代々木3-22-7	8,800	—	8,800	0.25
計	—	8,800	—	8,800	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,772,447	5,315,435
受取手形及び売掛金	6,257,478	※ 5,991,278
電子記録債権	1,151,597	※ 736,518
商品	1,101,990	1,693,573
前渡金	105,233	137,295
前払費用	35,972	33,202
繰延税金資産	81,530	94,255
その他	9,187	290,088
貸倒引当金	△377	△282
流動資産合計	16,515,058	14,291,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	157,207	153,025
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	47,270	42,637
土地	6,172	6,172
リース資産（純額）	9,551	8,881
有形固定資産合計	220,201	210,716
無形固定資産		
ソフトウェア	41,222	52,831
電話加入権	5,094	5,094
リース資産	5,963	5,444
無形固定資産合計	52,280	63,370
投資その他の資産		
投資有価証券	1,970,299	2,080,833
役員に対する保険積立金	561,369	331,712
長期前払費用	1,277	1,318
破産更生債権等	1,824	1,804
その他	268,127	264,427
貸倒引当金	△1,715	△1,697
投資その他の資産合計	2,801,181	2,678,399
固定資産合計	3,073,664	2,952,486
資産合計	19,588,723	17,243,851

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,502,995	3,918,695
電子記録債務	1,971,079	1,663,528
リース債務	4,752	4,752
未払金	321,041	143,920
未払費用	155,650	125,413
未払法人税等	356,033	51,146
前受金	1,594,406	1,559,547
預り金	190,528	125,558
賞与引当金	—	239,730
役員賞与引当金	—	4,681
その他	30,500	37,913
流動負債合計	10,126,988	7,874,887
固定負債		
リース債務	10,960	9,772
長期末払金	63,417	63,417
繰延税金負債	12,738	43,414
退職給付引当金	789,462	793,908
固定負債合計	876,577	910,511
負債合計	11,003,566	8,785,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	6,144,991	5,945,479
自己株式	△4,250	△4,250
株主資本合計	7,525,342	7,325,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,059,613	1,132,446
繰延ヘッジ損益	201	175
評価・換算差額等合計	1,059,814	1,132,622
純資産合計	8,585,157	8,458,452
負債純資産合計	19,588,723	17,243,851

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	※ 5,782,316	※ 4,991,387
売上原価	4,659,183	4,020,815
売上総利益	1,123,132	970,571
販売費及び一般管理費		
受注前活動費	102,326	85,389
役員報酬	40,500	40,500
役員賞与引当金繰入額	12,850	4,681
給料及び手当	460,798	456,337
退職給付費用	18,618	17,365
福利厚生費	76,173	76,894
賃借料	91,763	94,595
減価償却費	10,470	10,330
その他	136,367	135,735
販売費及び一般管理費合計	949,867	921,828
営業利益	173,264	48,742
営業外収益		
受取利息	58	27
受取配当金	4,290	4,524
保険解約返戻金	—	14,039
その他	1,619	798
営業外収益合計	5,968	19,389
営業外費用		
その他	48	1,255
営業外費用合計	48	1,255
経常利益	179,184	66,876
特別損失		
投資有価証券評価損	1,480	—
特別損失合計	1,480	—
税引前四半期純利益	177,704	66,876
法人税、住民税及び事業税	89,518	40,768
法人税等調整額	△29,269	△14,030
法人税等合計	60,249	26,737
四半期純利益	117,455	40,139

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形および電子記録債権

四半期会計期間末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形および電子記録債権が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	一千円	113,388千円
電子記録債権	一千円	7,303千円

(四半期損益計算書関係)

※ 前第1四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

当社は通常の営業形態として、第3四半期会計期間に納入、工事完成が集中するため、第3四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	13,079千円	13,996千円
のれんの償却額	2,499	—

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	205,417	60.00	平成28年6月30日	平成28年9月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	239,651	70.00	平成29年6月30日	平成29年9月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円31銭	11円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	117,455	40,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	117,455	40,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,423	3,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成29年11月13日

西川計測株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 岡 久 仁 子 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第83期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、西川計測株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。